

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成26年5月15日

【四半期会計期間】 第65期第1四半期
(自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日)

【会社名】 フジコピアン株式会社

【英訳名】 FUJICOPIAN CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 赤城 貫太郎

【本店の所在の場所】 大阪市西淀川区歌島四丁目8番43号
(同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記で行っております。)
大阪市西淀川区御幣島五丁目4番14号

【電話番号】 06(6471)7071(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 常務執行役員 近藤 喜章

【最寄りの連絡場所】 大阪市西淀川区御幣島五丁目4番14号

【電話番号】 06(6471)7071(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役 常務執行役員 近藤 喜章

【縦覧に供する場所】 フジコピアン株式会社東京支店
(東京都江東区木場二丁目17番13号 亀井ビル)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第64期 第1四半期 連結累計期間	第65期 第1四半期 連結累計期間	第64期
	自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日	自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日	自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日
売上高 (千円)	2,384,996	2,367,602	9,643,185
経常利益又は経常損失 () (千円)	128,500	28,498	216,400
四半期(当期)純利益 又は四半期純損失 () (千円)	103,886	40,465	65,649
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	146,939	19,882	284,167
純資産額 (千円)	8,870,940	8,838,917	8,984,408
総資産額 (千円)	16,849,864	16,293,903	15,531,904
1株当たり四半期(当期) 純利益金額又は四半期 純損失金額 () (円)	6.59	2.63	4.17
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	52.6	54.2	57.8

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第64期第1四半期連結累計期間および第64期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第65期第1四半期連結累計期間については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当グループ(当社および当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間末において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済対策および金融政策により昨年来からの円安および株価の上昇などに加え、消費税率引上げ前の駆け込み需要の広がりもあって、企業収益や個人消費に持ち直しが見られるなど緩やかな回復基調となりました。一方、新興国の経済成長の減速および円安による輸入原材料の価格上昇などから、依然景気は先行き不透明な状況で推移しました。

このような環境のなか、当グループは主力製品であるバーコード用リボン、機能性フィルムの統一ブランドである「FIXFILM」を中心として、顧客の様々なニーズに対応するとともに拡販活動に努めてまいりました。

生産面におきましては、品質の向上と安定化による顧客満足度のアップに取り組むとともに、スピードとアクションを基本とした生産革新活動を継続し、徹底した効率化の推進による収益の改善に取り組んでまいりました。

この結果、連結売上高は、主力製品を中心とした拡販活動に努めましたが、23億6千7百万円(前年同期比0.7%減)となりました。

利益面におきましては、効率化の徹底推進によるコスト削減を図りましたが、当社の子会社である富士加工株式会社の移転による一時的な費用の計上、円安による原価の上昇などにより、営業損失は1千5百万円(前年同期は営業利益6千6百万円)、経常損失は2千8百万円(前年同期は経常利益1億2千8百万円)となりました。四半期純損失は法人税等の計上などにより、4千万円(前年同期は四半期純利益1億3百万円)となりました。

品目別売上高の状況は、次のとおりであります。

サーマルトランスファーマEDIAは、主力のバーコード用リボンを中心に拡販に努めた結果、全体では11億2千8百万円(前年同期比15.5%増)となりました。

インバクトリボンは、市場の縮小傾向が続くなか、選択と集中にもとづく営業活動を展開したことにより、全体では4億3千1百万円(前年同期比2.3%増)となりました。

テープ類は、市場価格の低下により、全体では4億2千2百万円(前年同期比8.2%減)となりました。

機能性フィルムは、電子材料分野を中心に拡販活動に努めましたが、販売競争の激化などにより、全体では1億5千1百万円(前年同期比25.1%減)となりました。

その他は、全体では2億3千4百万円(前年同期比27.7%減)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、162億9千3百万円(前連結会計年度末比4.9%増)と、前連結会計年度末に比べ7億6千1百万円の増加となりました。これは、主に運転資金の借入れによる現金及び預金の増加などによるものであります。

負債は、74億5千4百万円(前連結会計年度末比13.9%増)と、前連結会計年度末に比べ9億7百万円の増加となりました。これは、主に金融機関からの長期借入金などによるものであります。

純資産は、88億3千8百万円(前連結会計年度末比1.6%減)と、前連結会計年度末に比べ1億4千5百万円の減少となりました。これは、主に利益剰余金の減少などによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当グループの事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は9千3百万円であります。なお、当第1四半期連結累計期間において、当グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年5月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	17,894,877	17,894,877	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 1,000株
計	17,894,877	17,894,877		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年1月1日～ 平成26年3月31日		17,894,877		4,791,796		1,197,949

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年12月31日）にもとづく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,253,000		株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,554,000	15,554	同上
単元未満株式	普通株式 87,877		同上
発行済株式総数	17,894,877		
総株主の議決権		15,554	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式121株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) フジコピアン株式会社	大阪市西淀川区歌島 四丁目8番43号	2,253,000		2,253,000	12.59
計		2,253,000		2,253,000	12.59

2 【役員 の 状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）にもとづいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定にもとづき、第1四半期連結会計期間（平成26年1月1日から平成26年3月31日まで）および第1四半期連結累計期間（平成26年1月1日から平成26年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,801,293	4,644,328
受取手形及び売掛金	3,119,764	3,144,518
電子記録債権	1,076	1,325
商品及び製品	678,700	541,568
仕掛品	638,096	634,895
原材料及び貯蔵品	399,680	479,741
繰延税金資産	5,033	5,256
その他	153,260	121,968
貸倒引当金	2,810	3,085
流動資産合計	8,794,095	9,570,515
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,790,075	1,821,942
機械装置及び運搬具（純額）	1,524,528	1,473,937
土地	1,681,745	1,681,745
建設仮勘定	22,341	5,041
その他（純額）	214,217	217,332
有形固定資産合計	5,232,908	5,200,001
無形固定資産		
のれん	101,215	102,040
その他	124,405	154,725
無形固定資産合計	225,621	256,765
投資その他の資産		
投資有価証券	1,056,957	1,033,338
長期貸付金	5,025	4,858
その他	217,563	228,689
貸倒引当金	266	266
投資その他の資産合計	1,279,279	1,266,620
固定資産合計	6,737,809	6,723,387
資産合計	15,531,904	16,293,903

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,524,886	1,265,858
短期借入金	229,781	241,597
1年内返済予定の長期借入金	1,094,385	1,303,106
リース債務	34,491	41,490
未払法人税等	51,701	16,726
未払消費税等		9,116
賞与引当金		84,569
設備関係支払手形	176,301	116,988
その他	318,164	251,535
流動負債合計	3,429,712	3,330,990
固定負債		
長期借入金	2,012,300	2,987,100
リース債務	114,408	138,273
繰延税金負債	114,538	106,741
退職給付引当金	783,151	798,688
役員退職慰労引当金	89,691	89,483
資産除去債務	3,693	3,708
固定負債合計	3,117,783	4,123,994
負債合計	6,547,496	7,454,985
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,791,796	4,791,796
資本剰余金	2,995,928	2,995,928
利益剰余金	1,273,783	1,170,751
自己株式	352,969	416,010
株主資本合計	8,708,539	8,542,466
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	251,889	234,710
為替換算調整勘定	23,979	61,740
その他の包括利益累計額合計	275,868	296,451
純資産合計	8,984,408	8,838,917
負債純資産合計	15,531,904	16,293,903

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)
売上高	2,384,996	2,367,602
売上原価	1,836,805	1,889,777
売上総利益	548,190	477,824
販売費及び一般管理費	481,604	493,670
営業利益又は営業損失()	66,586	15,845
営業外収益		
受取利息	2,570	1,314
受取配当金	23	20
為替差益	67,004	
雑収入	5,768	9,207
営業外収益合計	75,367	10,542
営業外費用		
支払利息	13,205	11,394
為替差損		9,687
雑損失	247	2,113
営業外費用合計	13,452	23,195
経常利益又は経常損失()	128,500	28,498
特別損失		
固定資産廃棄損	974	1,572
特別損失合計	974	1,572
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	127,526	30,070
法人税等	23,639	10,394
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	103,886	40,465
四半期純利益又は四半期純損失()	103,886	40,465

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	103,886	40,465
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	39,577	17,178
為替換算調整勘定	3,476	37,761
その他の包括利益合計	43,053	20,582
四半期包括利益	146,939	19,882
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	146,939	19,882

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)およびのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日)
減価償却費	141,735千円	130,134千円
のれんの償却額	5,335千円	6,377千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年3月28日 定時株主総会	普通株式	63,064	4.00	平成24年12月31日	平成25年3月29日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年3月27日 定時株主総会	普通株式	62,567	4.00	平成25年12月31日	平成26年3月28日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当グループは、インク製造技術、塗布技術を技術基盤として、印字記録媒体および事務用消耗品関連事業を主な業務とした単一セグメントで事業活動を行っておりますので、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()	6円59銭	2円63銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	103,886	40,465
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	103,886	40,465
普通株式の期中平均株式数(株)	15,766,212	15,415,256
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、前第1四半期連結累計期間においては、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、当第1四半期連結累計期間においては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年5月15日

フジコピアン株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 陽子

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 和田 林一毅

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているフジコピアン株式会社の平成26年1月1日から平成26年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年1月1日から平成26年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年1月1日から平成26年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、フジコピアン株式会社及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。